

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,309	流動負債	8,489
現金預金	422	支払手形	710
受取手形	1,614	買掛金	1,020
売掛金	3,612	短期借入金	3,600
製品	500	1年以内返済長期借入金	118
商品	121	未払金	857
原材料	254	未払法人税等	437
仕掛品	340	設備支払手形	1,698
貯蔵品	76	その他の流動負債	46
繰延税金資産	33		0
その他の流動資産	336	固定負債	1,037
貸倒引当金	3	長期借入金	165
固定資産	15,985	退職給付引当金	593
(有形固定資産)	12,208	役員退職慰労引当金	263
建物	2,578	その他の固定負債	15
構築物	414	負債合計	9,526
機械及び装置	2,338		0
車両及び運搬具	24	純資産の部	0
工具器具及び備品	331	株主資本	13,875
土地	2,644	資本金	3,180
建設仮勘定	3,877	資本剰余金	3,288
(無形固定資産)	16	資本準備金	3,288
特許権	0	利益剰余金	7,407
電話加入権	7	利益準備金	205
その他の無形固定資産	0	その他利益剰余金	7,202
ソフトウェア	7	特別償却準備金	6
(その他の投資等)	3,760	別途積立金	5,700
投資有価証券	1,493	繰越利益剰余金	1,495
子会社株式	1,257	自己株式	0
子会社出資金	361	評価・換算差額等	106
子会社長期貸付金	99	その他有価証券評価差額金	106
差入保証金	83		
会員権	10		
繰延税金資産	454	純資産合計	13,768
貸倒引当金	0	負債及び資本合計	23,295
資産合計	23,295		

損 益 計 算 書

〔 自 平成18年 4月 1日 〕
〔 至 平成19年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,788
売 上 原 価		11,690
売 上 総 利 益		6,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,817
営 業 利 益		2,279
営 業 外 収 益		191
受 取 地 代 等	36	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48	
為 替 差 益	9	
ロ イ ヤ リ テ ィ ー	56	
雑 収 入	41	
営 業 外 費 用		42
支 払 利 息 及 び 割 引 料	37	
雑 損 失	5	
経 常 利 益		2,429
特 別 利 益		1
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	
特 別 損 益		292
固 定 資 産 廃 棄 損	130	
棚 卸 減 耗 損	162	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		881
法 人 税 等 調 整 額		19
当 期 純 利 益		1,237

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
其他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準および評価方法
製品、商品、原材料、
仕掛品、貯蔵品</p> <p>(3) デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
機械及び装置
その他の有形固定資産

少額減価償却資産

無形固定資産

長期前払費用</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への
換算基準</p> <p>(5) 引当金の計上基準
貸倒引当金

退職給付引当金
役員退職慰労引当金</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ方針
ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法</p> | <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>決算期末日の市場価格等にもとづく時価法によっています。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>総平均法による原価法によっています。</p> <p>時価法によっています。</p> <p>定額法によっています。
定率法によっています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。</p> <p>定額法によっています。
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。
・ヘッジ手段 通貨スワップ取引
・ヘッジ対象 長期借入金
外貨建長期借入金の為替変動リスクをヘッジしています。
相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>税抜方式によっています。</p> |
|---|---|

2. 貸借対照表注記

<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(2) 保証債務 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDの金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p>(3) 担保に供している資産 子会社株式 上記のほか以下の資産を物上保証として担保に供しております。 有形固定資産</p> <p>(4) 子会社に対する金銭債権・債務 短期金銭債権 長期金銭債権 短期金銭債務</p>	<p>18,177 百万円</p> <p>3,019 百万円 (38,790 千シガホールドル)</p> <p>802 百万円</p> <p>1,991 百万円</p> <p>52 百万円 99 百万円 805 百万円</p>
--	--

3. 損益計算書

<p>(1) 子会社との取引高 売上高 売上原価 販売費及び一般管理費 営業外収益</p> <p>(2) 1株当たりの当期純利益</p>	<p>2,446 百万円 5,039 百万円 2,113 百万円 116 百万円</p> <p>100円 64銭</p>
--	--